

4 第12回認定 構造改革特別区域計画の概要(都道府県別)

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
新規計画 32件								
1	北海道	豊浦町	豊浦「自然と芸術」教育特区	北海道虻田郡豊浦町の全域	本計画は、欧米でも評価の高い芸術的手法による教育活動(シュタイナー教育)を7年間実践するNPO法人が設立する学校法人において、「特区研究開発学校設置事業」の特例措置を活用し、自然体験をふんだんに取り入れ、芸術性あふれたカリキュラムによる小中一貫校を目指す。これにより、我が国最先端の多様な教育環境の提供による芸術文化の担い手の育成、更に自然豊かな環境下での交流・定住人口の増加や地域経済の活性化を図る。	802	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)	教育関連
2	北海道	上士幌町	上士幌町子育て安心特区	北海道河東郡上士幌町の全域	上士幌町には、現在、認可保育所が1箇所、無認可保育所が6箇所ある。このうち、市街地にはそれぞれ1箇所ずつあるが、無認可保育所においては近年入所児童数が減少し、ピーク時の3割ほどの状況となっている。このため、無認可保育所を認可保育所に統合し、私的契約児を含めた定員設定を可能とすることで、保育を必要とする乳幼児に対する公平・平等な保育機会を提供し、保育体制の整備を図るとともに、子育て環境の充実した社会の構築を目指す。	913	・保育所における私的契約児の弾力的な受け入れの容認	生活福祉関連
3	北海道	豊頃町	豊頃町みんなが楽しい給食特区	北海道中川郡豊頃町の全域	豊頃町立認可保育所の2施設では、現在保育所での単独調理を実施しているが、学校給食センターから給食を外部搬入することにより、保育所運営の効率化と多様化する保育ニーズへの対応を図る。また、今後ますます共働きの世帯が増加することが予想され、女性が就業を継続する上で出産・育児は大きな問題となっていることから、子育て支援を実施し、安心して子育てできる環境整備を目指すとともに、「食育」の推進等による児童福祉の向上、購入食材の検討による地場産品の消費拡大を図る。	920	・公立保育所における給食の外部搬入容認	生活福祉関連
4	青森県	八戸市	八戸IT人材育成特区	八戸市の全域	ITは地域の経済活性化にとって極めて重要な手段であり、今後もITの高度化や情報化の進展に伴い、IT人材の必要性が高まることが予想される。このため八戸市では、平成18年4月策定の「e-八戸推進計画」を踏まえ、地元企業のIT化を支援するとともに、IT関連企業の集積促進による地域IT産業の育成と振興に向け、特区制度を導入し、ITの高度な知識・技術を有する人材の育成を促進する。これにより、地域内での人材基盤を確実なものとするともに、地域雇用の創出と経済の活性化につなげる。	1131(1143) 1132(1144)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
5	岩手県	軽米町	軽米町ミレットアグリ文化再生特区	岩手県九戸郡軽米町の全域	軽米町では、農家数の減少や農林業従事者の高齢化の進行による生産性の低下が懸念されており、遊休農用地の増加などにより農業の多面的機能の低下が危惧されている。また、観光入込客は日帰り型が多く、交流人口数は停滞の傾向にある。そこで、古くから生産が盛んであり現在においても全国有数の雑穀の生産地であることを背景に、農家民宿等において多様な食文化と雑穀を活用した濁酒を心温まるもてなしとして提供することにより、都市との交流及び滞在型観光の振興を図り、併せて地場産品の消費・販路の拡大を目指すことで農業の活性化につなげる。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	都市農村交流関連
6	福島県	喜多方市	喜多方市小学校農業教育特区	喜多方市の全域	農業従事者の減少や高齢化が進行する中、農業のもつ教育的効果を見直し、小学校において学習指導要領によらない「農業科」を新設する。これにより、農業体験学習等を通して、今日的課題である「心の教育」の解決を図り、自然に関心をもち、食のあり方について自ら考え、生命や環境を大切にする児童の育成を図るとともに、地域と学校の結びつきを深め、将来農業のよき理解者・支援者となる児童の育成を図る。	802	・特区研究開発学校の設置(教育の弾力化)	教育関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
7	福島県	会津美里町	会津美里町ニッキーズ食育特区	福島県大沼郡会津美里町の全域	少子化の進行や保護者の就労形態が多様化する中で、会津美里町では就学前の幼児についての一体的な教育・保育を目指している。そこで、平成19年4月から町内新鶴地域の幼稚園及び保育所で教育と保育における食育教育を推進し、学校給食センターから幼稚園に搬送している地域食材を使った給食を共に食するため、3～5歳児の保育所入所児に対する学校給食の供給を実施する。	920	・公立保育所における給食の外部搬入容認	幼保連携・一体化推進 関連
8	埼玉県	八潮市	八潮市小中一貫教育特区	八潮市の全域	八潮市では、これまで教育に関して様々な研究を重ねてきたが、不登校の児童生徒数は県平均を大きく上回っている。また、学力に関しても全国平均を下回る状況にある。このため、国語、算数・数学、の基礎的学習内容の確実な習得と英語学習によるコミュニケーション能力の育成に主眼をおき、小中9年間を見通した系統性・継続性のある小中一貫教育を行う。これにより、21世紀を担う心豊かでたくましく、知性と品格に満ちた八潮市の児童生徒の育成を図る。	802	・特区研究開発学校の設置 (教育の弾力化)	教育関連
9	神奈川県	湯河原町	ゆがわら食の専門人材育成特区	神奈川県足柄下郡湯河原町の全域	湯河原町は、宿泊観光客数の減、遊休農地の拡大など、多くの地域課題を抱える中、株式会社専門職大学院の設置主体となり、「食」に関する学術研究に習熟した専門人材や新しいビジネスを立ち上げようとする専門人材の育成を図る。この大学院が、地域活性化及び食育推進のためのシンクタンクの機能を果たしながら、地域の第一次、第二次、第三次産業との連携を担うことにより、新産業や雇用機会の創出に繋がり、ひいては地域社会及び経済の活性化を図る。	816	・学校設置会社による学校設置	産学連携 関連
10	山梨県	山梨県	やまなしIT人材育成特区	山梨県の全域	近年ますます、能力を備えたIT人材が求められている。山梨県では、「基本情報技術者試験」の受験の一部を免除する講座開設事業の特例措置の適用により、IT人材の育成を促進させる講座を設置する事業体と共同し、「IT人材の育成及びIT産業の活性化を図る。具体的には、「基本情報技術者試験」の知識項目に相当する部分の学習を、「ITの世界標準資格である「CIW」資格の取得と追加講座の履修によって代え、論述試験に対する効果的な学習を促進することにより、同試験の合格者数を増大させ、IT人材の育成を推進する。	1131(1143) 1132(1144)	・講座修了者に対する初級システムアドミストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	産業活性化 関連
11	長野県	長野市	長野市IT人材育成特区	長野市の全域	近年の急速な情報化社会の進展に伴い、企業等では高度なIT技術者や研究者が強く求められ、人材の育成及び確保に努めることが急務となっている。「基本情報技術者試験」の受験の一部を免除する講座開設事業の特例措置を活用し、地域内で、より多くのIT技術者を育成することにより、企業等はIT技術者を地域内で確保することが容易となる。これにより、企業の競争力が高まり、若年層の就職率の向上にも寄与することができ、地域産業の活性化につながる。	1132(1144)	・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
12	長野県	豊丘村	緑と清流の郷豊丘村とぶるくの里特区	長野県下伊那郡豊丘村の全域	豊丘村では、豊かな自然と農産物を活用した、観光農業とともに、都市と農村との交流を重点的に進めている。こうしたグリーンツーリズムを推進する中で、高付加価値農業の振興や新たな産業の創出を目指してきた。このような中で近年農業者による農家民泊への取組が進められている。これに合わせて、地元で収穫した米による濁酒の提供に取り組むことにより、更なる交流人口の増加と産業振興を推進する。	707	・農家民泊等における濁酒の製造免許の要件緩和	都市農村交流 関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共 団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措 置の番号	特定事業の内容	特区分野
13	長野県	小谷村	小谷杜氏の郷特 区	長野県北安曇郡小谷 村の全域	小谷村には、古くから続く杜氏の文化があり、酒造りの技術は全国的にも高い水準にある。この技術を活かし、近年長引く景気低迷により冬季のスキー産業での観光客減少に対する解決策として、グリーンシーズンも誘客できる価値のある農家民宿を育成し、農業と観光を結びつけ、さらなる地域活性化に結びつける。また、担い手不足に悩む小谷杜氏の担い手となる人材を育成し、酒造り技術を伝承する。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	農業関連
14	長野県	木曾広域連 合	木曾地域とぶる く特区	長野県木曾郡木曾 町、上松町、木祖村 及び王滝村の全域	木曾地域では、停滞している観光産業の活性化を図るため、地域資源の特色を活かした歴史的街並みの保存や修景事業、農林産物のブランド化などの事業展開を推進してきたが、通過型観光地又は日帰り観光地からの脱却が図れず、観光客数は年々減少の一途をたどっている。本年度「木曾地域振興構想」の見直しを進め、農業の観光、体験活動策が検討される中、農家を営む宿泊施設経営者等を中心とした質の高いサービスを提供することにより、特にリピーターの観光客確保を図り、地域全体の活性化を推進する。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	都市農村交 流関連
15	大阪府	堺市	さかいICTひとづ くり特区	堺市の全域	堺市は、製造業や商業など幅広い産業集積を有しており、これらの基盤を活かして、企業立地促進や起業支援を進めている。今後、地域産業のさらなる発展を図るためには、情報化に対応できる高度な知識、技能を有するIT技術者の育成、充実が非常に重要になることから、高度ICT人材を育成し、雇用対策や地域経済の活性化につなげるとともに、観光、安全・安心なまちづくりなど多様な分野でのIT導入・利用にも取り組むことで、暮らしやすいまちづくり、魅力ある都市の実現を目指す。	1132(1144)	・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
16	大阪府	柏原市	「生きる学力育 成」小中一貫教 育特区	柏原市の全域	小中一貫教育校を設置し、「表現・コミュニケーションの力」「基礎基本となる学力」「体験・労働学習、キャリア教育により育てる生きる力と心」が、互いに働きあって育成される「生きる学力」を9年間一貫して育てる。このため、「表現科」と「英語コミュニケーション科」を新設し、「恵まれた自然環境を生かし、豊かな心と生きる学力を育て、人と協調しつつ世界に羽ばたく人材」を育成する。新教科及び少人数指導、キャリア教育を実施するため、人員配置など市独自の施策、外部人材の活用を図る。	802	・特区研究開発学校の設置 (教育の弾力化)	教育関連
17	大阪府	門真市	門真市「わがま ちが誇れる学校 づくり」特区	門真市の全域	門真市では、門真市次世代育成支援行動計画の基本施策の一つとして子どもの教育環境を掲げ、子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境の整備を重点目標としている。また、学力実態調査の結果分析により、国語力や英語コミュニケーション力の向上が求められている。そこで、学習指導要領によらない教科時間の編成を行うこととし、小学校では「ことばの時間」、中学校では「コミュニケーション」を新設することにより、基礎的・基本的な知識・技能を身に付けさせ、「確かな学力」を持つ児童・生徒の育成を図る。	802	・特区研究開発学校の設置 (教育の弾力化)	教育関連
18	岡山県	津山市	うまし国濁酒特 区	津山市の全域	津山市内には、清流といわれる一級河川の吉井川、加茂川、支流の宮川などの伏流水を利用する多くの造り酒屋がかつて存在し、現在も数軒残っている。また、「美作のうまし国」と昔から歌にも詠われるなど、お酒が美味しい地域として知られている。平成17年2月、3町1村との市町村合併により編入された阿波及び加茂地区では、地域自体が田舎の風景や萱葺家屋を残し、農家民宿があるなど、都会からの観光客を迎え入れる環境が整っており、農業体験ツアーも始まっていることから、濁酒を提供することにより、さらなる交流人口の拡大を図る。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	産業活性化 関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共 団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措 置の番号	特定事業の内容	特区分野
19	岡山県	井原市	元気井原給食特 区	井原市の全域	幼稚園・保育所及び地域の集会所が老朽化したため、平成18年度に西江原幼稚園・甲南保育園・集会所の3施設を合築し、平成19年度から幼・保一体化を計画している。また、地域集会所を併設することにより、園児と地域との交流を一層促進する方針である。西江原幼稚園と甲南保育園では、4・5歳児を合同保育とし、市直営の学校給食センターより搬入する同一メニューの給食を供給することで、幼児期から小中学校まで一貫した食育の推進を図るとともに、保育サービスを充実する。	920	・公立保育所における給食の外部搬入容認	生活福祉関連
20	広島県	広島市	ひろしま型義務 教育創造特区	広島市の全域	小学校第5学年から中学校第3学年の教育課程に「言語・数理運用科」を設置し、本市の子どもの課題である「言語や数理に係る思考力・判断力・表現力」を育成する。また、小学校第5、第6学年の教育課程に英語科を設置し、国際平和文化都市の21世紀の担い手である子どもたちが、英語をコミュニケーションの重要な手段の一つとして十分に使えるよう、中学校の英語教育の基盤となる力を育成する。	802	・特区研究開発学校の設置 (教育の弾力化)	教育関連
21	広島県	北広島町	北広島やまなみ どぶろく特区	広島県山県郡北広島 町の全域	北広島町は、古くから米作りの盛んな地域であり、昼夜の寒暖の差が大きい良質な米がとれる産地でもある。造酒屋が町内に4箇所あり、古くから「良質な水＝米＝酒」の酒文化が根付いている地域である。このような特性を踏まえ、地域の農産物と合わせた濁酒メニューの提供や新たな特産品の開発などを行い、スキー場の密集する地域での農家民宿で、濁酒を囲みながら地域料理などの「もてなし」を提供し、リラクゼーションの場としての滞在型観光の充実を図る。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	農業関連
22	香川県	高松市	高松市小中一貫 教育特区	高松市の全域	高松市では、中心部の3小学校と2中学校を統合して整備する「新設統合第一小・中学校(仮称)」を小中一貫教育実施校とすることにした。義務教育9年間で4・3・2のまとまりとしてとらえ、小中学校の円滑な接続を図るカリキュラムを開発する。具体的には、小学校第1学年からの英語科の実施、環境教育とキャリア教育を2本柱とした新設教科の設定、子どもの実態に応じた指導の充実を図るための授業時数の増加等を実施する。	802	・特区研究開発学校の設置 (教育の弾力化)	教育関連
23	香川県	宇多津町	安心・安全の給 食特区	香川県綾歌郡宇多津 町の全域	宇多津町は、行政面積8.07平方キロ、人口17,460人(平成17年国政調査)と非常にコンパクトな行政運営を行っている。今回その特徴を活かして、学校給食センター(平成19年度から20年間PFI方式により運営予定)から公立保育所へ給食の外部搬入を実施することにより、児童の発達段階に応じた栄養面でバランスのとれた献立を作成し、安全で質の高い給食を提供することが可能となる。また、調理業務の効率的運用が可能となるとともに、地元食材の調達割合の向上やアレルギー対応食の提供を容易にする。	920	・公立保育所における給食の外部搬入容認	生活福祉関連
24	愛媛県	四国中央市	新宮小中一貫教 育特区	四国中央市の区域の 一部(寺内小、新宮小 及び新宮中学校区)	小中一貫教育校を設置し、9年間の一貫したカリキュラムを編成・実施する。9年間継続して実施するコミュニケーション科においては、英会話及び日本語音読等の授業を行う。また、小学校第5、第6学年に英語科を新設して、第5学年で文字と発音の学習、第6学年から中学校の教科書を使用する。これらの取組により、確かな学力の定着、聞くことや話すことなどのコミュニケーション能力の向上を図る。さらに、個に応じた指導や体験学習の充実のため、外部人材・施設等を活用し、心豊かにたくましく生きる人間を育成する。	802 819	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化) ・特区研究開発学校における教科書の早期給与	教育関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共 団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措 置の番号	特定事業の内容	特区分野
25	高知県	高知県	高知県産材利活用推進福祉特区	高知県安芸郡芸西村の全域	高知県は、高齢化率が全国第3位と高く、特別養護老人ホームをはじめとする介護保険施設への入所希望者も依然として多い状況にある。一方、本県は全国一の森林県であり、知事をトップとする「県産材利用推進本部」を設置し、県をあげて県産材の利用推進に取り組んでいる。今後、高齢者福祉施設の整備に当たり、質的な面で処遇が求められていることから、施設を木造化することにより、心身に優しく、健康的な癒しの空間を提供し、入所者の居住性、環境の向上等を目指す。	933	・特別養護老人ホーム等の2階建て準耐火建築物設置事業	生活福祉関連
26	長崎県	佐世保市	宇久地区小中高一貫教育特区	佐世保市の区域の一部(神浦小・宇久小・宇久中学校区)	12年間を見通した教育課程を編成するとともに、小学校第3学年から英語教育を導入し、小学校第3～6学年では「英語活動」を年間35時間学習させる。また、総合的な学習の時間を再編成し、児童・生徒が、郷土「宇久島」の環境・ひと・自然に積極的にかかわりながら、校種を超えた共通体験や問題解決への探求活動を行う「宇久・実践」の導入及び校種間の交流授業・合同行事等を通して、「確かな学力の定着、豊かな人間性の育成」及び「校種間の円滑な接続」を目指す。	802	・特区研究開発学校の設置(教育の弾力化)	教育関連
27	長崎県	五島市	五島市奈留地区小中高一貫教育特区	五島市の区域の一部(奈留小・船廻小・奈留中学校区)	離島である奈留地区は、基幹産業である水産業の衰退に伴い少子化・過疎化が進行し、平成20年度以降小学校第1学年から高校第3学年までのすべての学年で単学級化が予想されている。このような厳しい教育環境の中で、学校教育の活性化、教育水準の維持・向上を図り、児童生徒の学力保障と豊かな心やたくましさの育成を果たすため、小中高12年間の系統的な教育課程による、小中高一貫教育を導入する。	802 819	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化) ・特区研究開発学校における教科書の早期給与	教育関連
28	長崎県	小値賀町	小中高一貫教育特区	長崎県北松浦郡小値賀町の全域	過疎化・少子化が進んでいる離島において、学校規模や教員数も年々減少してきている。このような現状の中で、教育水準の維持・向上を図り、より細やかな指導を行い個々に応じた多様な進路の実現を図ることが、小値賀町地区における重要な課題となっている。そこで、それぞれの学校が有する限られた教員数を校種の垣根を越えた有機的な活用により、従来にも増した教育水準の向上と、子ども達の夢の実現が図れるよう、新たに「遺未来使学」、「グローアップ科」、「選択教科」を設け、12年間を通し一貫した教育を行う。	802	・特区研究開発学校の設置(教育の弾力化)	教育関連
29	熊本県	産山村	産山村小中一貫教育特区	熊本県阿蘇郡産山村の全域	小中9年間を通して、「21世紀の国際社会に貢献できる心身ともに豊かで、知性に満ちた個性豊かな産山村の子どもたちの育成」を図るために、「ヒゴタイイングリッシュ」、「うぶやま学」、「チャレンジ学習」等の創意工夫をした特色ある教育課程を編成・実施することにより系統性・継続性のある小中一貫教育を推進する。前期(小1～5)、中期(小6～中1)、後期(中2～3)の5・2・2制を導入することにより、中期における小中の接続を柱に、連続性及び一貫性のある教育を図る。	802 819	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化) ・特区研究開発学校における教科書の早期給与	教育関連
30	大分県	大分市	大分市小中一貫教育特区	大分市の全域	中学校進学に際し、心理的に大きな不安を感じる子どもや保護者が増加するなど様々な問題が生じており、小中学校間の円滑な接続が一層強く求められている。そこで、義務教育9年間を前期4年、中期3年、後期2年の3ブロックに分け、小中学校の教職員が共通の教育観・指導観をもち、発達段階に応じてよりきめ細かな指導を行う小中一貫教育を実施し、義務教育の一層の活性化を図る。実施に当たっては、小学校第1学年から英語科の新設及び小学校第5学年から選択教科の導入により、小中一貫教育の取組を一層効果的に推進する。	802	・特区研究開発学校の設置(教育の弾力化)	教育関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
31	大分県	佐伯市	佐伯市小・中一貫教育特区	佐伯市の全域	佐伯市では、少子化による学校及び地域の活力低下が懸念されており、「小・中学校間」「学校と地域間」の連携がより一層求められている。このため、小中兼務制を生かすとともに、9年間を見通した連携型の小・中一貫教育を導入する。小・中一貫教育校では、英語教育を小学校段階から実施することや、小学校と中学校が一体となった新しい教育システムを構築することが可能となる。確かな学力を身に付け、感性豊かで郷土や学校に自信と誇りがもてる人材を育成し、地域の中核となる学校づくりを推進する。	802 819	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化) ・特区研究開発学校における教科書の早期給与	教育関連
32	鹿児島県	肝付町	環境共生のまちづくり特区	鹿児島県肝付町肝付町の全域	肝付町は、本土最南端の大隅半島に位置し、国見山系や内之浦湾を含む海岸線が長く自然豊かなまちである。本町では、合併を機に、基幹産業である農林水産業を中心とする産業のさらなる発展や、自然と人の共生を目指す観光づくりに取り組んでいるが、その一環として、自然エネルギー発電で国有林野の貸付を受けることができる特例を活用して風力発電を導入し、環境と共生するまちづくりによる地域振興を推進する。	1009	・国有林野を自然エネルギー発電の用に供する場合の貸付け要件の緩和	環境・新エネルギー関連

変更計画7件

33	青森県	弘前市	弘前IT人材育成特区	弘前市の全域	現在、ITは生活の一部であるとともに、地域産業の活性化のための重要な手段となっている。「基本情報技術者試験」の受験の一部を免除する講座開設事業の特例措置を活用することにより、学生の就職や社会人のキャリアアップを支援し地域の情報化促進の牽引役と成るべきIT人材の育成を支援する。地域内でのIT人材の供給が促進されることにより、企業によるITの導入が着実に進み、地域内企業の再生・活性化が実現し、ひいては情報産業系企業の立地環境が整備されることとなり、雇用の拡大につながる。	4434(4144)- 1132(1144)	・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
34	神奈川県	神奈川県、川崎市	国際環境特区	川崎市の区域の一部(川崎市川崎区の区域のうち県道東京大師横浜以南の区域)	環境技術やものづくり技術を活かし、国際的に通用する新産業の育成と、国内外から産業・研究機関等の誘致を進め、併せてアジア地域への環境技術による国際貢献により川崎臨海部地域の再生を目指している。今回「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」を追加することで、川崎市へ進出する外国人の長期在留を促進し、これにより外国企業の集積・促進を図り、臨海部活性化等に資する。	403 501 502 503 504 512 4428	・外国人研究者の受入れ促進 ・外国人の入国、在留申請の優先処理 ・外国企業支店等の開設準備を行うビジネスマンへの在留資格付与	産業活性化 関連
35	岐阜県	大垣市	大垣市ITエキスパート育成特区	大垣市の全域	大垣市では、岐阜県との共同事業としてソフトピアジャパンプロジェクトを推進しており、高度なIT人材の集積が急務である。また、大垣市IT戦略計画に基づき、IT社会をリードする人材の育成に取り組んでいる。このため、「初級システムアドミニストラータ試験」及び「基本情報技術者試験」に係るの特例措置を活用し、さらなるIT人材の育成を図る。この取組により、企業へ高度なIT人材を供給し、活力ある地域経済を実現するほか、IT活用促進による市民生活の向上を目指す。	1131(1143)- 1132(1144)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
36	香川県	高松市	おいでまい高松IT特区	高松市の全域	高松市は、都市機能の強化を目標に、地域産業の高度化、活性化を図り、新規産業の創出を支援するため、高度情報処理事業所の立地に対する助成を行うなど、その誘致に努めている。また、市内には多くの産業支援機関や試験研究機関が集積する香川インテリジェントパークがある。そこで、IT関連の人材のニーズも高まってきていることから、「初級システムアドミスター試験」及び「基本情報技術者試験」に係る特例措置を活用し、人材育成を積極的に行い、雇用の創出や人材の集積により地域の活性化を目指す。	1131(1143)- 1132(1144)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共 団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措 置の番号	特定事業の内容	特区分野
37	福岡県	福岡県、久 留米市	久留米アジアバ イオ特区	久留米市の全域	久留米市を中心に産学官で取り組む「福岡バイオ バレープロジェクト」の推進に当たって、バイオ分野 における外国人研究者の受入れ促進及び地方公共 団体の助成等による外国企業支店等開設等に関す る規制の特例措置を活用し、バイオ関連の研究の高 度化、バイオベンチャーの創出及び内外企業の集積 を加速することにより、アジアにおけるバイオ産業の 拠点形成を促進する。	501 502 503 504 505 512 4434 (1443) 4432 (1444)	・外国人研究者の受入れ促進 ・外国人の入国、在留申請の優 先処理 ・外国人の永住許可の弾力化 ・外国企業支店等の開設準備を 行うビジネスマンへの在留資格 付与	産学連携関 連
38	福岡県	福岡県、飯 塚市	飯塚アジアIT特 区	飯塚市の全域	飯塚地域は、九州工業大学情報工学部を中心とす る卒業生などによる企業活動が活発に行われてお り、外国人研究者や外国人情報処理技術者の活 用、外国企業の進出、産学連携の推進等の特例措 置を活用することにより、アジアビジネス拠点の一翼 を担うIT関連の国内外企業の集積(クラスター)を加 速する。	501 502 503 504 507 512 4434 (1443) 4432 (1444)	・外国人研究者の受入れ促進 ・外国人の入国、在留申請の優 先処理 ・外国人情報処理技術者の在留 期間延長 ・外国企業支店等の開設準備を 行うビジネスマンへの在留資格 付与	IT関連
39	宮崎県	宮崎県	元気みやざきフ レッシュIT人材 特区	宮崎県の全域	経済の高度化・グローバル化に伴い、宮崎県の地 域経済を支える産業も国際間や地域間の激しい競 争におかれている。本計画は、ITによる産業の情報 化やIT関連企業の誘致・集積を図るため、その基盤 となるIT人材、特に若年IT人材の育成を目指すもの であり、社会で即戦力となり地域経済の活性化に貢 献できる人材を供給すること目標としている。これに より、幅広い産業分野における情報システムを開発 する側と利用する側双方のIT人材の裾野を広げ、活 力豊かな地域経済の実現を図る。	4434(1443) 1132(1144)	・講座修了者に対する基本情報 技術者試験の一部免除	IT関連